

かつしか 区議会だより

主な内容 2・3面…代表質問 3・4面…一般質問 5～7面…予算特集 8面…可決された議案ほか

第1回定例会

2月	14日	本会議（議案の付託等） 予算審査特別委員会
17～19・21日		常任委員会（建設環境、保健福祉、文教、総務）
25日		議会運営委員会
26日		本会議（代表質問・一般質問）
27日		本会議（一般質問、議案の付託・議決）
3月	4～7・10・12日	予算審査特別委員会
12日		議会運営委員会
13・14・17・18日		常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
19・21・24日		特別委員会（区民サービス向上対策、危機 管理対策、都市基盤整備）
25日		区議会議員協議会（全員協議会）
26日		議会運営委員会
27日		本会議（議案の付託・議決） 常任委員会（建設環境、文教、総務、保健福祉） 議会運営委員会

No.265 令和7年（2025年） 4月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543



水元さくら堤（4月撮影）

令和7年度予算が成立

全員協議会を経て、バルサアカデミー葛飾校運営法人への
グラウンド優先利用に反対する決議を全会一致で可決

今回の定例会では、区長の所
信表明を受け、5会派からの代
表質問と、11名の議員から一般
質問が行われました。
また、令和7年度葛飾区一般

会計予算をはじめとする区長提
出議案等58件と選択的夫婦別姓
制度の法制化に向けた議論の促
進を求める意見書など、議員提
出議案5件が可決されました。

区議会議員協議会（全員協議会）を開催

3月25日に区議会議員協議会（全員協議会）が開催されました。当日は、
バルサアカデミー葛飾校への対応について区側からの説明と議員からの質
疑が行われました。

可決された決議

バルサアカデミー葛飾校運営法人へのグラウンド優先利用に反対する決議

葛飾区議会は、区のスポーツ振興と健全な社会の実現を目指し、常に透明
性と公正を重んじて活動してきたところである。しかしながら、現在、不透
明な交際の支出、区に何ら相談もなく行われた事業譲渡契約など、不透明
な経営が行われていたバルサアカデミー葛飾校旧運営法人である一般財団法
人キッズチャレンジ未来の全容解明がなされないまま、新たな運営法人に対
しグラウンドの優先利用が認められようとしている。

区民が安心してスポーツを楽しむためには、信頼できる団体との連携が不
可欠であり、これまでの事業運営について何ら解明がないままグラウンドを
優先利用させることは、区のスポーツ環境を悪化させ、健全な競技活動を阻
害するおそれがある。

したがって、葛飾区議会は、今後も地域のスポーツ振興において、透明性
と公正を重視した取組を推進していくことを求め、区が新たな運営法人に対
し一般財団法人キッズチャレンジ未来が介在した状況で、グラウンドを優先
利用させることに断固反対する。また、全容解明すべく、区長を先頭に調査
することを強く求める。

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書3件を可決し、関係機関に送付しました。
選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書

本区議会は、国会及び政府に対し、選択的夫婦別姓制度の早期法制化に
向け、家族の一体感や戸籍制度などを守ることを両立を図りつつ、子ど
もの精神面に充分に配慮したうえで、より積極的な議論を行うよう強く要
望する。

若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書

本区議会は、国会及び政府に対し、被選挙権年齢については満18歳以上
に引き下げるとともに、若者の政治参画を促進するため、立候補時の年齢
などに応じた供託金の見直しや地方議会議員の報酬の在り方、さらには、
若者団体の活動継続に必要な支援の在り方などについて、抜本的な改革を
行いつつを強く要望する。

性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

本区議会は、国会及び政府に対し、次の事項について所要の措置を講じ
られるよう強く要望する。
①性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防
止プログラム等を受ける意義について、更なる啓発を図ること。
②再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正
施設等を出所する際に、当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みを
つくり、届け出られた情報を自治体に提供すること。
③自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していな
いことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。

可決された議案等

分は意見の分かれた案件
（各会派の賛否は8面参照）

【区長提出議案等 58件】

予 算 8件

▼令和7年度一般会計予算分

▼令和7年度国民健康保険事業特別会
計予算

▼令和7年度後期高齢者医療事業特別
会計予算

▼令和7年度介護保険事業特別会計予
算

▼令和7年度用地特別会計予算分

▼令和7年度駐車場事業特別会計予算
分

▼令和6年度一般会計補正予算（第6
号）分

歳入歳出にそれぞれ61億6千176万3
千円を追加し、予算総額を2千681億159
万6千円とする。

▼令和6年度後期高齢者医療事業特別
会計補正予算（第2号）

歳入歳出にそれぞれ1億254万4千円
を追加し、予算総額を126億2千374万4
千円とする。

制定する条例 3件

▼刑法等の一部を改正する法律の施行
に伴う関係条例の整理に関する条例

刑法改正に伴い、職員の分限に関する
条例、プールに関する条例、行政不
服審査条例、個人情報保護の保護に関す
る法律施行条例、区議会の個人情報保
護に関する条例について、規定の整
備をする。

▼公文書等管理条例

公文書の適正な管理、歴史的公文書
の適切な保存および利用等を図るため
公文書等の管理に関する基本的事項を
定める。

▼建築物再生可能エネルギー利用促進
区域制度における説明義務の対象と
なる建築物の用途及び規模を定める
条例

8面に続く

区政を聞く 代表質問（要旨）

自由民主党議員団

将来負担の平準化により
持続可能な自治体運営を

令和7年度当初予算案

問予算編成に当たっては、経営改革を推進した上で、具体的な施策の進捗を、進めたいのか。

答所管課による自己評価と行政評価委員会による行政評価を実施し、改善につなげてきた。また、中期実施計画で掲げた計画事業などを着実に推進するため、各部と意見交換をする。トップヒアリングを2回実施した。

これらの過程を経て、優先的に取り組むべき事業に重点的かつ効果的に配分する予算編成に向けて、新規事業や拡大事業など重要施策に関して区長査定を行い、予算を調整した。※他の質問項目 公共施設等整備基金 など

公共施設と区有地の有効活用

問将来における人口構造の変化を見据え、税収の減少とともに、社会保障費の増大が考えられるが、財政運営上、または自治体経営という観点から、公共施設の在り方について、どのような対策が必要であるか。

答施設の将来の在り方や更新時期、敷地の状況を的確に把握し、最適化の視点で施設経営を進めていく。また、公共施設の過半を占める学校は、大きな敷地を必要とし、容易には移動できないことから、特に計画性を持

葛飾区議会公明党

健全な財政運営の維持と
公共サービス提供の両立を

令和7年度当初予算案

問蔵人の見込みをどのように立てて予算編成をしたのか、見解を伺う。

答納税義務者数や区民所得の増加などにより特別区民税は増を見込んでいる。また、市町村民税法人などの堅調な推移による特別区交付金の増、地方消費税交付金、利子割交付金の増などにより、税等の一般財源総額は前年度に比べ81億円ほどの増を見込んでいる。一方、特定財源については、歳出増に連動し前年度に比べ86億円ほどの増を見込んでいる。

問主要事業について、どのような施策に注力して予算編成をしているのか。

答SDGsの実現と持続可能な発展に向けた施策に重点を置き、子育て・教育環境の充実、健康・長寿のまちづくり、安全に暮らせる環境づくり、環境にやさしく快適に暮らす環境づくり、まちづくりを柱に編成した。施策をより一層推し進めるため、DXを積極的に推進して区民サービスの利便性を向上させるとともに、行政効率を高めながら事業展開を図っていく。

区政を聞く 一般質問（要旨）

自由民主党議員団

一人一人の育ちを支援
葛飾の明るい未来のために
持続可能な子育てにおける教育施策の無償化

問子育ての喜びや楽しさを感じられる施策を、子ども未来プラザを使って展開していると思うが、事業に対する令和7年度への課題や新しい取り組みについて伺う。

答課題としては、外国からの転入者など日本語理解が十分でない親子も多く参加していることから多言語に対応した案内などの工夫が必要であると考えている。また、新たな取り組みとして保護者の子育てエピソードなどを広報かつしかやSNSなどを通して積極的に発信していくことで、子育ての喜びや楽しさを広く共有

つて政策を着実に進めることを念頭に公共施設全体のマネジメントを進めていく。なお、施設整備は多くの資金が必要となることから、基金や国の補助金などによる財源確保や、長寿命化によるコスト削減に努める。

※他の質問項目 公共施設等経営基本方針 など

スタジアム構想

問区は私学事業団総合運動場活用プロジェクトを中期実施計画の主要プロジェクトに位置付け、本敷地の基礎調査を行っている。その結果を踏まえ、今後スタジアム構想を進めていくことに変わりはないか。

答スタジアムの整備によって多くの方が集う交流拠点となり、地域経済の活性化とともに防災機能の向上により安全・安心な街づくりにつなげていくのを整理した上で、具体化していく必要があると考えており、将来的にはスタジアムを有する都市計画公園として整備していく方向で検討していることに変わりはない。

※他の質問項目 整備手法 など

契約制度

問本区の契約制度を取り巻く状況の変化をどのように認識し、どのような課題があるのか見解を伺う。

答昨今の急激な物価高騰は、企業経営に大きな影響を与えているほか、働き手確保するための人件費の負担も重くなっていることを認識している。こうした中、本区が発注する調達や工事は、区内中小企業の健全育成と

※他の質問項目 基金の取り崩し・積り立ての状況 など

公共施設マネジメント

問地域を面として捉えた公共施設再編の取り組みは、あらゆる公共施設で展開できる可能性があるか。

答地域を面として捉えた公共施設再編の取り組みは、他の地域・施設においても進めていきたいと考えている。※他の質問項目 スポーツ施設の再編の検討 など

見解を伺う。



柴又小学校

答地域を面として捉えた公共施設再編の取り組みは、他の地域・施設においても進めていきたいと考えている。※他の質問項目 スポーツ施設の再編の検討 など

防災対策

区政を聞く 一般質問（要旨）

自由民主党議員団

有けるようにしていく。
※他の質問項目 財源確保 など



子ども未来プラザで遊ぶ親子

人材確保及び育成

問仕事のやりがいや成長を求めて民間企業などに人材が流れないよう、タレントマネジメントシステムの活用などを推し進め、組織全体の活性化や優秀な人材の確保、定着を図られ

区内産業活性化の役割を担っていることから、適切に受注機会を提供することが重要である。今後も社会情勢の変化に対応できる契約制度となるよう、必要を見直しを進めていく。

※他の質問項目 随意契約 など

新庁舎

問新庁舎建設に係る事業費が短期間で大幅に増大している要因と今後の見通し、それに対する具体的な対応策について伺う。



新庁舎（イメージ図）

答建設業界における労働環境の改善と賃金アップの動きに加え、大規模な都市再生プロジェクトなどが全国各地で進行している影響で資機材・工事価格が高騰し、事業費上昇の社会的要因となっており、今後もその傾向が続くものと認識している。また、東棟は庁舎としての機能や性能が求められる特殊な建物で施工業者が限られることから、その影響を大きく

※他の質問項目 基金の取り崩し・積り立ての状況 など

公共施設マネジメント

問地域を面として捉えた公共施設再編の取り組みは、あらゆる公共施設で展開できる可能性があるか。

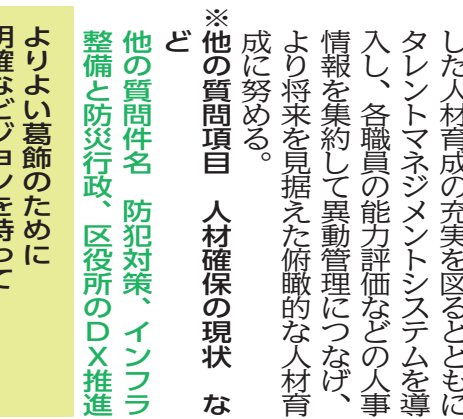
答地域を面として捉えた公共施設再編の取り組みは、他の地域・施設においても進めていきたいと考えている。※他の質問項目 スポーツ施設の再編の検討 など

防災対策

区政を聞く 一般質問（要旨）

自由民主党議員団

有けるようにしていく。
※他の質問項目 財源確保 など



子ども未来プラザで遊ぶ親子

人材確保及び育成

問仕事のやりがいや成長を求めて民間企業などに人材が流れないよう、タレントマネジメントシステムの活用などを推し進め、組織全体の活性化や優秀な人材の確保、定着を図られ

受ける要因となっている。建設事業費の上昇は、総合庁舎に係る床の取得価格にも影響する。今後の対応としては、再開発組合と特定業務代行者との工事請負契約に物価等の増減に対応するスライド条項を盛り込み、価格の増加などが抑制されるよう再開発組合に改めて要請する。

※他の質問項目 コスト削減 など

スタジアム構想

問区は私学事業団総合運動場活用プロジェクトを中期実施計画の主要プロジェクトに位置付け、本敷地の基礎調査を行っている。その結果を踏まえ、今後スタジアム構想を進めていくことに変わりはないか。

答スタジアムの整備によって多くの方が集う交流拠点となり、地域経済の活性化とともに防災機能の向上により安全・安心な街づくりにつなげていくのを整理した上で、具体化していく必要があると考えており、将来的にはスタジアムを有する都市計画公園として整備していく方向で検討していることに変わりはない。

日本共産党葛飾区議会議員団

問青田井の庁舎移転は見直しを財政を区民の暮らしの応援に

答青田井の庁舎移転は見直しを財政を区民の暮らしの応援に

問川口区は中学生の制服を無償化するが、本区はどのように考えるか。

答川口区は中学生の制服を無償化するが、本区はどのように考えるか。

みらい葛飾生活者ネット・無所属

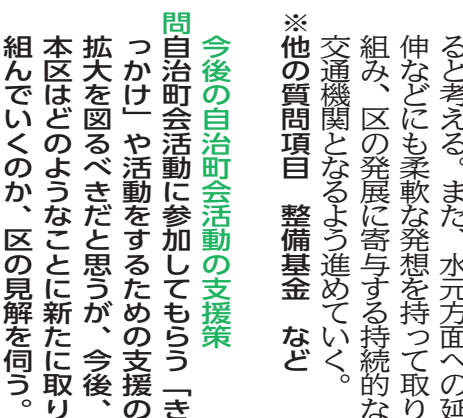
問キッズチャレンジ未来との協定において、締結団体の決算報告書からは接待交際費に年間1千59万円を費やし、6千万円もの長期借入れが計上され、代表理事に1千600万円を支し付けするなど、青少年育成団体としての健全性を疑わせない透明な内容である。区長はこの事実を、どのように受け止めているのか。

答区長は、この事実を、どのように受け止めているのか。

区政を聞く 一般質問（要旨）

自由民主党議員団

有けるようにしていく。
※他の質問項目 財源確保 など



子ども未来プラザで遊ぶ親子

人材確保及び育成

問仕事のやりがいや成長を求めて民間企業などに人材が流れないよう、タレントマネジメントシステムの活用などを推し進め、組織全体の活性化や優秀な人材の確保、定着を図られ

※他の質問項目 適正な労働環境を確保するための今後のさまざまな取り組み

スタジアム構想

問本区において、23区初のJ1基準のスタジアムを整備する場合には、区の誇りやシンボルとしての施設だけでなく、「キャプテン翼」の聖地として国内外の観光需要などさらなる集客はもとより、スポーツ振興に有効考



東新小岩運動場

答本敷地に「キャプテン翼」を生か

※他の質問項目 整備手法 など

公共施設マネジメント

問地域を面として捉えた公共施設再編の取り組みは、あらゆる公共施設で展開できる可能性があるか。

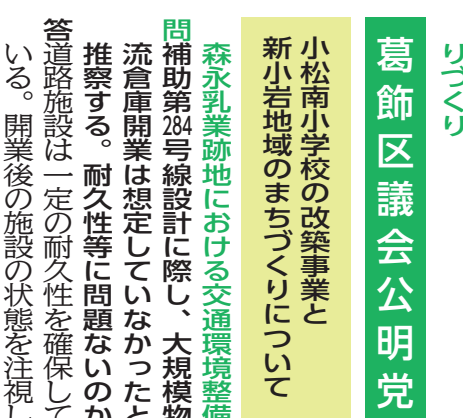
答地域を面として捉えた公共施設再編の取り組みは、他の地域・施設においても進めていきたいと考えている。※他の質問項目 スポーツ施設の再編の検討 など

防災対策

区政を聞く 一般質問（要旨）

自由民主党議員団

有けるようにしていく。
※他の質問項目 財源確保 など



子ども未来プラザで遊ぶ親子

人材確保及び育成

問仕事のやりがいや成長を求めて民間企業などに人材が流れないよう、タレントマネジメントシステムの活用などを推し進め、組織全体の活性化や優秀な人材の確保、定着を図られ

たスポーツ振興の発展をはじめ、地域の、そして本区さらなる魅力向上につながるよう、あらゆる可能性を含めて検討を進めていく。

※他の質問項目 稼働率を上げるための工夫 など

建築物の耐震化

問木造住宅の耐震化をこれまで以上に進めるため、さらなる助成制度の拡充が必要と考えるが、区の見解を伺う。

答耐震改修については、令和7年度から旧耐震基準の木造住宅の除却助成の限度額を70万円から80万円に引き上げる予定である。また、耐震改修については令和6年8月、国土交通省が公表した「木造住宅の安全確保方策（ミニマム）」による、費用を抑えられ工事期間も短い工法を補助対象工法に加えることで、さらなる耐震化を促進していく。

安心と安全のインフラ整備

問八潮市の道路陥没事故を教訓に、上下水道の配管や上部道路の調査や早期の補修を、東京都と連携して行うべきではないか。

答八潮市の道路陥没事故を教訓に、上下水道の配管や上部道路の調査や早期の補修を、東京都と連携して行うべきではないか。

問物価高騰で区も困難な状況にあるが、再開発により計画内容を再検討でき

答再開発により計画内容を再検討でき

みらい葛飾生活者ネット・無所属

問キッズチャレンジ未来との協定において、締結団体の決算報告書からは接待交際費に年間1千59万円を費やし、6千万円もの長期借入れが計上され、代表理事に1千600万円を支し付けするなど、青少年育成団体としての健全性を疑わせない透明な内容である。区長はこの事実を、どのように受け止めているのか。

答区長は、この事実を、どのように受け止めているのか。

区政を聞く 一般質問（要旨）

自由民主党議員団

有けるようにしていく。
※他の質問項目 財源確保 など



子ども未来プラザで遊ぶ親子

人材確保及び育成

問仕事のやりがいや成長を求めて民間企業などに人材が流れないよう、タレントマネジメントシステムの活用などを推し進め、組織全体の活性化や優秀な人材の確保、定着を図られ

答令和7年度前半に改築懇談会を設置し、新校舎の設置場所や改築手法の検討を進める。地域の声を聞きながら、令和7年度中に方針を定めた基本構想・基本計画をとりまとめる。

※他の質問項目 跡地活用などを視野に入れた検討

アレルギー疾患対策

問アレルギーに対する子どもたちの理解を深めるために、学校でどのような取り組みを行っているのか。

答各学校ではアレルギーを持つ子どもがいる学級について、アレルギーなどについて学習する場を設けている。

※他の質問項目 花粉情報掲載 など

新小岩地域のまちづくり

問新小岩地域の生活利便性・地域活性化に役立つ地域交通の検討を進めていくべきと考えるが、見解を伺う。

答新小岩地域の声を伺うなど、地域の実情を踏まえた検討を進めていく。

※他の質問項目 多文化共生 など

他の質問件名 ワクチン接種の拡充

かつしか区民連合

立石の全体像を見据えたまちづくりビジョン

立石のまちづくり

問地域の活性化をするために人のつながりを育むコミュニティデザインが重要であり、今後設立予定のまちづくり協議会でも立石地域の活性化を図るため、身近で誰でも関われ、多様な活動ができる開かれた空間としての道路の活用を検討してはどうか。

答令和7年度に設立予定のまちづくり協議会においても、地域の活性化に向けた課題検討が進む中で、道路空間の活用についての検討もされていくと考えている。今後は、道路等公共空間を活用した取り組みが円滑に進められるよう、関係機関との協議など支援を行うとともに、地域と連携・協働した取り組みを進めていく。

※他の質問項目 まちづくりに関する

課題認識と検討の必要性 など



立石の道路を使ったみちあそびの様子

他の質問件名 環境行政とネイチャープोजティブ、多文化共生

葛飾らしさを生かした子育て施策の充実を

教育環境の充実について

問子どもたちの時間は不可逆であり、生成AIの活用について、早期に有効な取り組みを行う必要がある。教育委員会も国や東京都の様子見ではなく、区として取り組めるものの工夫や人材の確保などが求められる。

答教育委員会の課題認識と見解を伺う。各学校が適切に取り組めるよう、他自治体等の有効な実践事例を把握しながら実践を重ね、必要となる人材確保などについても検討を進めていく。

※他の質問項目 小学生向け防災教育 など

他の質問件名 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、子育てしやすい環境づくり、堀切菖蒲園駅周辺のまちづくり

日本共産党葛飾区議会議員団

暮らし・営業の応援を企業言いなりの協定見直し

物価高騰緊急対策支援金、防災対策

問支援金は事業者にダイレクトにお知らせし、漏れなく申請できるような悉皆調査を実施すべきと思うがどうか。

答社会経済情勢を注視し、区内事業者に必要な支援を行っていく。

※他の質問項目 防災対策 など



千代田通商店街

バルサアカデミー葛飾校

問キッズチャレンジ未来は令和4年度に株式会社アメージングスポーツラボジャパンに4千900万円で事業を譲渡している。教育委員会はこの事実を把握していないだけでなく、事業名と運営者の変更の協定の見直しもない。協定違反の認識はあるのか。

答事業名の変更と事業譲渡について、事実の把握ができなかったことは反省すべきと考える。事業譲渡をもって直ちに協定違反と判断はできない。

問グラウンドの優先利用、管理棟の独占使用や当時の副区長を派遣するに当たっての協議について、会議録等も含めて説明責任を果たすべき。

答東金町運動場の申請期間前受付や第二管理棟の設置および副区長の評議員就任は、当時の会議録などの資料がなく、協議内容は確認できない。

※他の質問項目 譲渡理由 など

他の質問件名 区長の政治資金パーティ、学童保育クラブ、水泳指導の民間委託、高砂団地建替え跡地等のまちづくり

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

地域猫活動を推進しやすい環境づくりを

飼い主のいない猫

問現在の地域猫活動の方針では地域の理解を得るまで時間がかかる。猫の不妊化に特化すれば理解を得やすくなるかと考えるが、区の見解を伺う。

答飼い主のいない猫に関する苦情は排泄物の悪臭が多く、不妊・去勢手術特化では根本的な解決策にならない。総合的にアドバイスができる地域猫サポーター育成に向け準備していく。

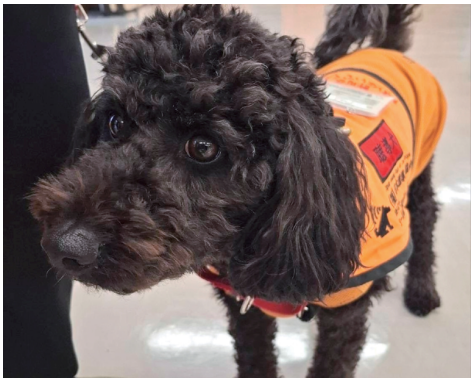
※他の質問項目 多頭飼育崩壊 など

他の質問件名 金町駅周辺の街づくり、伝統文化親子教室事業、給付型奨学金、インフルエンザワクチン接種の無償化

すべての人に配慮した避難所運営を

避難所開設・運営訓練における取組

問盲導犬、聴導犬、介助犬同伴者への対応について、誰に対しても配慮した避難所運営が必要だと考えるが、区の見解を伺う。



活動中の補助犬

答補助犬は避難所へ同伴避難することができ。他の避難者に対して同伴避難への理解を促進していく。

※他の質問項目 避難所環境の整備促進 など

他の質問件名 「全国みどりと花のフェアかつしか」に向けた取組、東京2025デフリンピックに向けた取組、「こち亀記念館」の開館に向けた取組

無所属 (※3)

区民の安全・安心を守るため区としてできることを着実に

問(仮称)葛飾区奥戸物流施設計画

答昨年開催された住民説明会で検討中と回答された事項の検討状況や具体的

的な対応について、区は事業者とどのような協議を行っているのか伺う。



(仮称) 葛飾区奥戸物流施設前の道路

答現在、災害時の対応などの地域からの要望事項等について、事業者と協議を継続している。今後、詳細な運営計画の内容が固まり次第、地域住民に対して丁寧な説明を行うよう、事業者に求める。

※他の質問項目 地域住民との良好な関係づくり など

他の質問件名 南海トラフ巨大地震への備えと防災DXの推進、地域活動団体のDX推進支援

無所属 (※4)

複雑化・複合化する区民ニーズへの対応、人材確保策の検証を

福祉事務所の対応

問個別の支援をより丁寧に行っていくために、ケースワーカーを増員すべきである。区の考えを伺う。



福祉事務所 (東庁舎)

答ケースワーカーの標準数は国から示されているが、本区においては生活

保護受給者の多様化する課題を解決するために、就労やメンタルケアの支援などの専門的な業務に外部委託事業者などを活用し、きめ細やかな支援を実施している。今後も受給者に寄り添いながら、より丁寧な支援を行えるよう業務体制を整えていく。

無所属 (※5)

障害者に配慮した庁舎の整備と避難行動要支援者対策の推進を

新庁舎のバリアフリー化

問車いす利用者の駐車場の整備について伺う。



新庁舎およびその周辺 (イメージ図)

答新庁舎地下に整備する公共駐車場は、各階に車いす利用者用の駐車スペースを複数台分設置する予定で、設置位置についても、各階のエレベーターに近接する位置とし、分かりやすい案内表示を設けて円滑に利用することができるよう計画している。

※他の質問項目 区議会の傍聴席 など

他の質問件名 避難行動要支援者対策の推進、重度障害者グループホーム運営費等助成事業、教員の病気休暇

令和7年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	2,573億6,000万円	7.3%
国民健康保険事業特別会計	488億5,000万円	△0.6%
後期高齢者医療事業特別会計	121億7,400万円	△2.7%
介護保険事業特別会計	472億7,100万円	4.6%
用地特別会計	2億9,370万円	△39.9%
駐車場事業特別会計	7億700万円	4.9%
合計	3,666億5,570万円	5.4%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

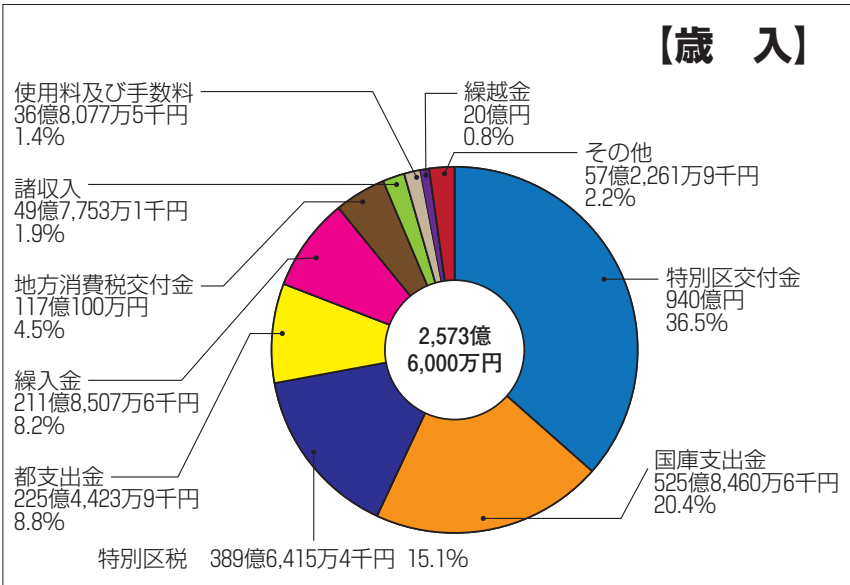
災害対策や地域活動、文化振興などに	61,470円
清掃事業や環境対策に	17,558円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	233,544円
中小企業に対する融資など産業経済に	12,763円
道路・公園整備やまちづくりに	45,309円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	74,177円
常勤職員の給料等に	57,530円
特別区債の償還などに	2,657円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	40,764円
合計	545,772円

人口は469,916人（令和7年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

2月14日の本会議において、令和7年度各会計予算案6件を審査するために、38名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。
予算案は、3月4日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月27日の本会議において可決されました。

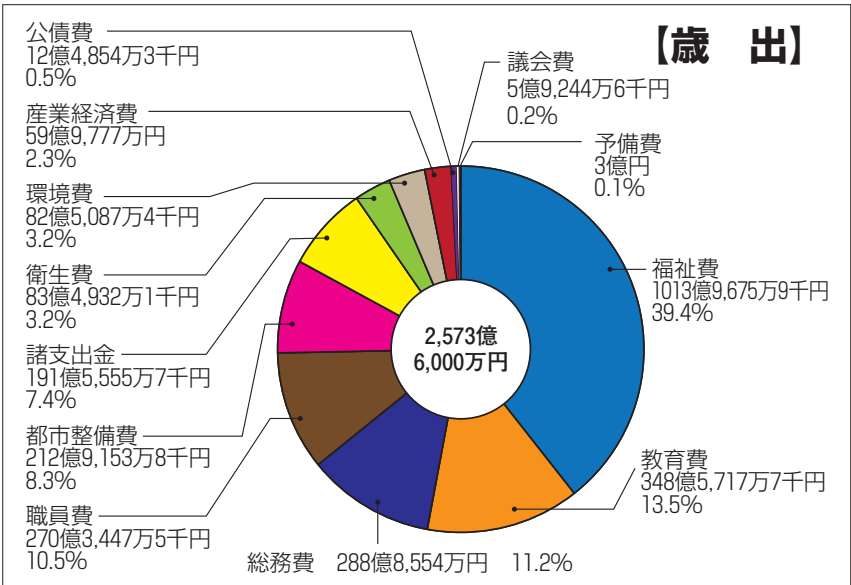
予算審査特別委員会 令和7年度予算を審査

一般会計



※その他は分担金及び負担金など

※比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計が100%となりません。



令和7年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和7年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

未来を見据えた
健全な財政運営の確立を

総務費では、総務管理費の総合庁舎整備基金積立金は物価上昇の見通しが立たないためこれまでの計画以上に積み増しが必要で、起債を含めて検討しているが、支出は抑え長期的に安定した財源確保をするよう強く要望する。
区役所庁舎の冷暖房の稼働時間を拡大したことは高く評価し、引き続き区民サービスの向上と職員の就労環境の改善に努めるよう要望する。かつしか若者未来会議は、今年度の活動で得られた課題を検証し今後の事業に生かしていくよう求める。協働推進経費は、直接地域の声を聞く機会を増やし、地域課題を施策へ反映させるよう望む。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業については、費用対効果を調査し事業の在り方を検討すべきである。
産業経済費では、こち亀記念館オープンを通して区全体に経済効果が広がるように、グッズ販売を希望する店舗への対応の継続を望む。
福祉費では、重度障害者グループホーム運営費等助成は、重度障害がある方が自立した生活を送れる先駆的な取り組みを要望する。ふれあい銭湯事業経費は、区内の社交場となる銭湯に対して継続支援を求める。デフリンピックPR委託費は、葛飾区聴力障害者協会や葛飾ろう学校と連携したPRや職員の手話講習会に努めていただきたい。補聴器購入助成経費は、サポートが整った店舗であれば購入できるよう店舗拡大と事業開始の前倒しを要望する。
衛生費では、自殺対策事業経費は、年々予算が減少傾向であるが、自殺対策事業にしっかりと予算をかけて取り組むべき。在宅療養患者搬送支援事業費助成は、近年の救急搬送が逼迫する状況を補う事業であり、利用医療機関や登録患者数の拡大に向けた説明や周知支援、利用基準の緩和検討を要望する。糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事

業経費は、対策推進会議において、受診勧奨の対象拡大や方法などの検討を求める。

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業経費は、中期実施計画から5億円も増えており、実行委員会方式では予算の使途が見えないため、実行委員会で見なければできないこと、区ができることの仕分けを行い、負担金を見直して議会への報告を求める。地域間連携森林整備事業費等負担金は、奥多摩町の名産わさびなどに触れる場やその地域を知る機会を織り交ぜるよう協議会への提言を望む。製品プラスチック資源化がスタートし、課題を回収委託事業者と協議を重ねて解決していただきたい。

都市整備費では、道路補修課移転庁舎改修経費は、転出希望者が不明確な今、事業用代替地を宅地整備するには時期尚早であり、見直しを求める。

教育費では、学校規模の適正化は将来の児童・生徒数や学校の位置などを考えながら配置の検討を望む。金町駅から科学教育センターへの案内板の設置を要望。学校外水泳指導は各学校の課題に合わせた区教委のサポートを要望。デジタル教科書の導入は課題を整理し慎重な検討を望む。教育情報化推進においては民間企業のタイピングソフトを活用し、生徒のタイピングのさらなるスキルアップを推進すべき。双葉中学校夜間学級はPRを拡充し積極的な周知を望む。放課後の校庭を活用した遊び場の拡充に関しては委託の手法についても柔軟な検討を望む。RUNフェスタの公道開催を改めて強く要望。体育施設を活用した高齢者の健康づくりの推進を要望する。奥戸・水元両体育施設への交通の利便性向上を要望する。5特別会計は概ね了とする。

葛飾区議会公明党

区民に徹して寄り添った安心・安全の施策の実現を！

総務費では、総合庁舎整備について協定内容などを十分に精査するとともに

に移転規模等を精査し、コスト抑制を図りつつ防災力向上等の当初の目的を見失うことのないように着実な推進を望む。（仮称）健康推進都市宣言」を表明し、健康寿命の延伸に資する事業の推進を強く望む。通電火災防止対策として感震ブレイカーの設置支援は重要な施策となるため、設置率の向上を目指し焼失棟数の軽減を図ることを望む。民間建築物耐震診断・改修事業は無接道敷地の老朽空き家でも耐震診断を行い、改修や除却等の活用を求める。液状化対策は本区全体の促進を求める。住まいの防犯対策費助成では、防犯性の高い錠や補助錠の設置に対する必要性の周知を求める。防犯対策などの地域安全イベントに、防犯アドバイザーを活用した開催を求める。

産業経済費では、人材確保・定着支援事業費助成を関係部署と連携し、関連団体等を通じた周知の拡大を求める。

福祉費では、区独自の重度障害者グループホーム運営費等助成は区民の入所待機者解消を評価するとともに引き続き拡大を求める。補聴器購入助成は、パンフレットに明確な手続き方法を掲載するなど、購入者のフォローアップ体制を整え、区内全店舗へ周知徹底を求める。ヤングケアラー等支援事業は、区独自のパンフレット作成や周知、総合的な支援を求める。

衛生費は、精神疾患の人を支える「心のサポーター」養成講座への参画や心の健康をセルフチェックできる「KOKOROBO」の周知を求める。ギャンブル依存症の正しい知識の周知予防、早期支援につながる啓発週間には図書館での展示や講演会など啓発に力を入れるよう求める。がん患者のケアプランスケアで専用入浴着の品目追加を求める。眼科健康診査は、緑内障等、アイフレイルの早期発見のため、対象年齢を40歳から5歳ごと70歳まで拡大を求める。

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業について収支の透明化を図るとともに費用の精査を十分に行い、最大限の効果が得られることを望む。

む。また、区民の協力が得られる取り組みを求める。清掃作業に従事する方々への熱中症対策の継続と処遇改善のための措置を求める。製品プラスチックの資源回収にはネット等必要な物品の配付を望む。

都市整備費ではデマンド交通実証運賃は高齢者や障がい者、子育て世代に配慮した価格設定を望むとともに地域の声を反映した交通手段となるよう求める。金町駅の南北自由通路整備調査では今後の人口増を想定し早急な事業化を望む。密集住宅市街地整備促進事業について区民に寄り添った伴走型相談支援の対応を求める。古隅田川緑道の整備促進を求める。また、歴史的な地域資源であることから地図作成、周辺史跡等の資料の取りまとめを求める。

教育費では、英語の「中1のギャップ」解消のため小学校から中学校へスムーズに移行できる英語教育の取り組みを望む。1人1台タブレット端末の更新は多くの端末の処理が発生するため、個人情報漏えいにつながらないよう適正なデータ処理を望む。デジタル版MIMや認知機能強化トレーニングなどデジタル教材を活用した特別支援教育では、子供たちの成長に資する有益な取り組みとなることを求める。各小中学校への暑さ指数計の配置にあわせて、判断基準の順守を求める。区立幼稚園で培った知見、研究成果を今後の区の幼児教育に生かすことを求める。5特別会計は概ね了とする。

かつしか区民連合

過去最大の予算を活用し、将来を見据え、効果的かつ計画的な執行を
総務費 経営改革については全体的に事業の見直しを行い、積極的な取り組みを求める。企画調整経費では区内大学などの教育機関への支援・連携強化を望む。普通財産となった区有施設の改修・改築の保全計画等の策定や調査・検証と施設活用方針の検討を求める。災害対策経費の民間建築物耐震診断・改修は制度拡充を評価し、部分改修や

段階的改修の早期の助成対象化と耐震シエルターのさらなる普及促進を求める。総合防災管理システムは拡張性と更新性を確保せよ。区民費の美化推進事業は環境美化地区の区民への周知、路上喫煙・分煙・タバコのポイ捨て防止の取り組みの推進と啓発を徹底せよ。

産業経済費 町工場見本市は区内中小製造業の商談の機会が増える開催会場を要望する。東四つ木工場ビルでの収入は当該事業内で執行するよう求める。**福祉費** 福祉関係の助成・補助金等は集約しICT等での広報を求める。障害者就労は就労支援センターの専門性を確保せよ。重度障害者グループホームは助成の創設を評価し、適宜見直すべき。子ども発達センター水元分室の移転は保護者支援の充実を求める。家族介護者支援は社会ニーズに沿って随時見直すべき。子どもの権利は擁護機関導入を、子ども・若者支援事業は現場の意見を把握した助成とヤングケアラー支援の検証を求める。送迎保育ステーションは取り組みを検証し、新小岩での検討を求める。マタニティパスは移動支援特化の検討を求める。子育てひろばは利用率改善を目指す。児童相談所は資質向上と体制強化を求める。**衛生費** 精神障害者自立支援は増加する精神疾患の就労支援体制を構築せよ。環境衛生ではインバウンドが増加する中、民泊への指導と苦情対応を急げ。

環境費 全国みどりと花のフェアかつしかは、予算審査特別委員会での議論を真摯に受け止め、説明責任を果たすべく、金額・効果・収入見込・レガシーなど、区民・議会に改めて示すよう強く要望する。緑化推進事業はレインガーデンなどの検討、立体的な緑化の啓発と緑被率の向上を求める。気候変動対策は森林環境譲与税を多くの区民に還元できる取り組みへの活用を要望。

都市整備費 空家対策はマッチングを含めた利活用を求める。街づくりでは地域資源を活かすためエリアマネジメントの視点も持つよう要望。堀切地区街づくりは葛飾区の西の玄関口として大きな視点で進めよ。歩行環境改善は

検討委員会を核に早期解決へ向けた取り組みを要望する。不燃化推進は都の不燃化特区制度の延長を要望するよう求める。青戸六・七丁目地区街づくりはさくら公園拡張整備を早急に進めよ。

教育費 屋内プール建築は旧学校施設整備基金への影響が大きく残り54校の学校改築への影響を鑑み一般財源と基金起債等のバランスと人口動態を根拠に改築計画と財政予測を示せ。学習センター（学校図書館）は整備を評価しガイドラインの見直しを求める。教育に関わる資金・人の支援は広報など連携し区民目線で情報発信を求める。学力向上は合理的目標設定と具体策を求める。学校給食は食材費高騰へ早急な対策を求める。社会教育ではコミュニティスクール導入に向け専門性確保を求める。図書館運営は区立図書館の取組方針に基づく整備に期待する。博物館は課題把握と整備方針を示せ。社会体育では区とアメーシングラボとのR7協定は区民やサッカー協会等の理解が得られ難く再考を求める。障害者スポーツは推進への目標設定を求める。介護保険特別会計は地域包括支援センターの直営設置への課題整理を求める。

日本共産党葛飾区議会議員団

物価高騰から区民の暮らしを守れ

過去最高の予算と区長は自慢していますが、その実態は、物価高による消費税の増収、インボイスの導入、定額減税がなくなり、税収増となり、区民にとっては、負担増をもたらしただけです。区民生活の実態は、実質賃金も年金も減収となっており、その認識がないことが問題です。物価高から区民を守るため、あらゆる手だてが必要です。

学校給食を無償化しましたが、食材購入費を据え置きしたことにより、適正な献立内容を維持していくことが困難になっています。高齢者の配食弁当も、区が助成金を据え置きにしているため、区民と事業者に負担を押し付け

ていることとなっており容認できません。

生活保護費の支給金額の見込みを減額しているのは、物価高により生活が厳しい深刻な実態を直視していません。会計年度任用職員は、多数の専門職がいるにもかかわらず、正規職員と比べると不安定で低賃金です。男女賃金格差の原因であり是正が必要です。

シルバー人材センターの手当も多数の職種が最低賃金を下回る低水準です。

シニア活動支援センターの浴室の廃止は、血も涙もない、高齢者福祉の後退です。

無駄な大型開発を改め、税金は区民生活優先に

立石駅北口再開発事業による庁舎移転は、いまだに、総工事が幾らになるのか不明です。当初の予想を大幅に上回ることは間違いがありません。しかも年度末には「再開発組合」から提示された金額を支払う区が、言い値で「協定」を締結することは余りにも無謀です。

現在、立石駅北口再開発計画の「権利変換に異議あり」と、東京地裁で集団住民訴訟が行われています。区民の財産を守り、無謀な税金投入を阻止するためにも、この計画は一旦凍結し見直す以外にありません。

東新小岩運動場も、「スタジアム計画先にある」は認められません。この計画も膨大な税金投入を前提とした大型再開発です。区民のためのスポーツ施設公園とする計画こそ、多くの区民の願いです。

学校プール廃止は撤回を

当初計画の6倍に及ぶバス代は、今後さらに高騰することが予想されます。まして、旅行代理店への一括丸投げは行政の「手抜き」であり、事業者には「中抜き」を許すものです。旅行代理店によるプロポーザル方式での契約は、各地で談合が行われており、今後談合

の温床になりかねません。学校外プールの水泳指導の民間委託は行き詰まり、各会派からも異論が続出しています。今後、莫大な予算でお花茶屋や新宿に温水プールを建設することは、区民合意もなく強引な進め方であり認められません。

避難所の充実とはスフィア基準で

避難所運営は、スフィア基準に基づく充実が求められています。プライバシー確保のための世帯ごとのテント、段ボールベットの計画的な確保、キッチンカー、トイレカーを導入すべきです。

今後も「住民が主人公」の区政運営のために全力を尽くします。

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

区民が納得・安心できる情報公開と予算執行を

総務費 ふるさと納税の税収確保策について、普段体験できない経験を返礼品に取り込んださらなる推進・普及を要望。総合庁舎整備基金積立金では、起債によつて未来の世代へ禍根を残さないような財源確保策を検討するように強く要望。また、工事費の値上がりや財源確保策の区民への広報・説明会の実施を強く要望。災害対策経費では学校避難所開設運営訓練において、バリアフリー動線の確保を検証し実際の車椅子使用者や補助犬同伴者を含めた訓練の実施を要望。また、ペットの避難場所については全ての一次避難所で2階以上の場所を設定するように要望。

環境費 全国みどりと花のフェアかつしか等事業費負担金について区と実行委員会で行うべきことをそれぞれ精査し、かかった費用の透明性の確保に十分留意するように要望。フェア後のレガシーについては区が毎年多額の委託費をかけてまで保持・維持しなければならぬような状況にならないように十分考慮するように要望。

福祉費 相談支援を必要としている障害児・障害者が相談支援を受けられるように、具体的な目標や計画を立てて取り組むべきである。重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業は、当事者の声を聴きながらニーズに応じた時間や内容になるように、また、医療的ケアを必要とする人がショートステイを利用できる体制の整備を求める。医療的ケア児の公立保育園での受け入れは、衛生環境・受け入れ体制が整った保育施設で実施すべきである。高額障害福祉サービス費は一度申請したらその後はプッシュ式に給付できるようにするなど給付率を上げるための工夫を求める。学童保育クラブの延長保育は私立に依存するのではなく、区立でも実施すべき。送迎保育ステーション事業は待機児童がゼロになった後に実施するのは違和感を覚える。また実績がない事業者であり不安もあるが、区としても安全に十分配慮すべきである。

産業経済費 地域経済の活性化策として「こち亀」キャラクターを活用したグッズ開発・展開を支援し、地元企業と連携した商品化を促進することで、観光振興と産業振興を図ることを要望。

都市整備費 道路橋梁費歩道勾配改善経費については高性能な設備更新を評価し賛成するが、夜間・停電時に発光する視覚障害者用誘導タイルの導入を要望。バス交通充実事業経費については、東金町八丁目や高砂一丁目など交通不便地域への地域主体交通運行・デマンド交通事業など、移動支援の検討を早急に進めるように要望。

教育費 わくわくチャレンジ広場は、子どもにとっての大切な居場所であり、どの学校でも全学年、週5日実施の早期実現を求める。一部の学校であるとはいえず、学校給食に有機食材の使用を検討していることを高く評価する。区の基準では医療的ケア児に該当しないが、健康上の配慮が必要な子どもについても医療的な視点を含む適切なアセスメントの上での対応を求める。香害については、相談窓口を含めた効果的な周知を進めることを求める。修学旅

行費は、見積書破棄など不適切な事例があり、公費負担となる以上、区の契約基準と同等の扱いをすべきである。バルサ葛飾校・キッズチャレンジ未来問題は、キッズチャレンジ未来が事業譲渡後も施設利用権を保有し、実質的に区との協定を売買する「協定ビジネス」の疑惑があり、区関係者の関与も含め徹底的な検証が必要である。また、事業譲渡を受けたアメーシングスポーツラボジャパンには4月からの優先利用を認めるべきではない。

無所属（※1）

誰もが安心して暮らせる葛飾区を目指して

福祉、防災、教育、子育て支援など、区民の皆さまの暮らしを守る政策を最優先に考え、区の財政をより健全なものとし、未来の世代に負担を残さない仕組みが必要である。しかし、日本全体の人口減少が加速する中にあることは後ますます財政状況は厳しくなることも予想される。こうした財政状況の中で、山積する行政課題に対応するためには、区民ニーズや社会状況などを的確に把握した上で、効率的・効果的に予算執行を行うことが求められる。特に、区民一人一人の視点に立った安全安心のまちづくりが重要である。総務費では能登半島地震で区民の防災意識が高まっている中で耐震化に対する意識啓発、知識の普及を図り、民間建築物耐震診断・改修事業の周知を図ることを求める。また液状化対策経費についてもできる限り分かりやすい資料と言葉での説明を行い、液状化対策の必要性の認知度を上げていただきたい。多文化共生社会推進事業経費では、外国人区民の増加により希望者が増えていく。さらに学習支援ボランティアの不足により希望者の受け入れが困難となっている。早急に改善策を求める。また、やさしい日本語の普及啓発の推進を要望する。産業経済費の、中小企業デジタル化支援事業経費は、DX化により、業務の効率化や収益の増加に

よる経営の安定化が期待できるため、本事業の周知を積極的に行うことを求める。教育費のプログラミング教育推進経費については、技術分野の教員不足の折、民間事業者との連携、かつしかチャレンジプログラム、プログラミング教育の充実に取り組むことを要望する。

無所属（※2）

区民生活に寄り添う施策で住み続けたい葛飾区へ

社会情勢が不安定な中、限られた財源の中で優先すべきは、区民が日常的に利用するサービスや施設の改善である。区民全体の健康や生活の質の向上に資する施策を重視せよ。これを念頭に以下予算案につき意見する。総務費の災害対策では、区民への積極的な情報発信と防災メニューの提示を求む。自己責任という考え方で防災対策に取り組むのは危険。高所カメラ活用は他区事例を参考にせよ。防災意識の啓発や危険箇所の早期把握にも努めるべき。また、説明会に参加はしないが本区の発展または課題解決等にもうけて意見したい区民は多いため、さまざまなツールを活用し区民の意見を拾うこと。感震ブレイカー設置助成では、未設置者へのフォローと防災情報の提供を徹底すること。総合庁舎費では来庁者の利便性向上のため、コピー機増設を要望。地域安全活動支援事業経費の防犯カメラ設置費等助成についての拡充を要望。危険箇所へのカメラ設置要望が多く拡充対応を求む。教育総務費では、業務量の負担が増す教員のメンタルヘルスケア対策が必要。小学校費・中学校費はウォシュレット付きのトイレ完全洋式化に向けての取り組みに期待。災害時にさまざまな年代の区民が利用する体育館トイレについては早急に男女共用トイレを解消し、バリアフリートイレの設置を求む。社会教育費の文化財経費では区内全域に目を向け予算を割くことを望む。早急に認定されなければ消えゆく文化財もあり、進捗の遅さ

が懸念される。旧高砂教職員住宅の長年の放置は地域からも懸念され続けており、防犯面からも解体は必須。地域住民ニーズに沿った活用を要望する。

無所属（※3）

持続可能な区政運営を

総務費では、健康アプリ活用をきっかけに、健康づくりに積極的に取り組んでいただける工夫を凝らした環境整備を求める。新たに導入される自治町会デジタル回覧板、LINEアプリなどを活用した独自の回覧板において、助成金を活用しデジタル化を進めることで、自治町会活動の効率化や事務負担の軽減、担い手不足の解消につながることを期待する。区には説明会や導入後のサポートを求める。今後の保全工事について長寿命化の視点に加え、利用者の利便性や快適性の向上も十分な配慮を求める。産業経済費では、新たにオープンする観光施設のPR、インバウンドの誘客、来訪者の回遊性向上、更なる地域活性化に期待する。都市整備費では、管理が不十分な空き家は倒壊や放火のリスクがあり、不法侵入やゴミの不法投棄などの問題を引き起こす要因にもなるため、総合的な空き家対策による良好な住環境づくりの取り組みを求める。新金線旅客化について、具体的な方向性を定め、区内南北交通のさらなる充実と、沿線地域をはじめとする区全体の活性化のため、早期実現に向けての取り組みを求める。西新小岩五丁目地区の密集住宅市街地整備促進事業について、災害に強いまちづくりのため、防災生活道路の整備、密集事業との連携を図り早期実現を求める。街づくり協議会との協働により、特に権利者の方に対して、権利者ごとの意向を考慮し、丁寧に進めていただきたい。八潮市での道路陥没事故を受け、道路の安全性について不安を感じているとの区民の声を多く聞いているため、広報等で区の空洞調査の状況を周知していただきたい。

無所属（※4）

区民生活の根幹を支え、公的役割を果たす区政を

区民生活の根幹を支える住まい・福祉・医療・教育・子育て等を優先にし、利潤追求ではない公的役割を果たす区政運営を求める。リリオ亀有リノベーションプロジェクト負担金は見直しが必要。民間ベースで行うべき。くらしのまるごと相談窓口の周知強化を求める。住まいのない保護申請者や相談者に対し、丁寧な生活状況の聞き取り、本人の意向尊重、慎重な判断を行い、一日も切れ目なく宿泊場所や居住場所を確保するための支援を行うこと。福祉事務所ケースワーカーの増員を求める。生活保護法保護経費の減額は認められない。高齢者福祉費の介護人材確保では、区内事業所の処遇改善加算での処遇改善状況を区独自でも調査し介護従事者の確保・定着への効果検証と区の独自施策の検討を求める。区立保育園のサービス向上と人材確保を求める。バス交通充実事業は人材確保・定着の効果を注視し、既存バス路線の維持と地域住民に必要な路線確保を重視した施策と運行経費への助成も含め検討を求める。安定した住まいの確保のための家賃助成制度や公的住宅の整備・入居募集枠拡大を求める。立石駅北口地区市街地再開発事業について、区役所移転予定に係る整備費の増加予想の状況を区民に周知すること。交通安全推進事業について、区民への自転車走行ルールの周知をする施策と自転車走行環境の整備（歩道から車道側に突き出した植込みの剪定・可能な道路拡幅等）を求める。清掃費については夏期対策に係る適正な人員・処遇、正規職員の計画的な採用、製品プラスチックの資源回収と分別に関わるルールの定期的な周知の継続を求める。

無所属（※5）

令和7年度の予算は、区民による区民のための執行を

令和7年度の予算は、適正かつ妥当であり、高く評価する。また中期実施計画を着実に推進するための経費を予算に反映するなどして今後の執行に期待する。一方今日の物価高騰は、人々の生活を直撃し、先の見えない状態が続いている。区民生活を第一にした区政運営を求めるものである。総務費新庁舎建て替えは、物価高騰による予算増加や地下の杭の除去等で遅れていることは否めない。50年や100年先を見据えた新庁舎の完成を目指して取り組んでいただきたい。環境費近年環境問題は特に重要視されている。本区においても省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進し、気候変動に取り組んでいることは評価する。また廃食用油再生利用促進事業は、ゆるやかな区民に浸透されているが、なお一層意識向上のための啓発に努めていただきたい。また、全国みどり花のフェアかつしかは、国、東京都の関係自治体、地域住民及び事業者等との連携・協働が不可欠である。令和8年度開催を期待している。都市整備費概ね適正に編成された予算である。福祉費重度障害者グループホーム運営費助成は区独自の支援事業であり、評価する。今後の成果を期待する。国や東京都の助成を受けて、施設運営に取り組んでいたきたい。次に子ども・若者への支援における子ども食堂については、各支援団体と区が連携し、一層の充実を目指してもらいたい。また65歳以上75歳以下の補聴器購入助成は適切である。衛生費全てのがん検診無料化は受診率向上になるよう期待する。教育費適正かつ妥当である。以下各特別会計を評価する。

予算審査特別委員会委員長報告（要旨）

予算審査特別委員会は、令和7年度各会計予算について審査を行うために、2月14日の本会議において、38名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費および職員費を、第2分科会が福祉費および衛生費を、第3分科会が環境費および都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月4日の委員会では、総括質疑を実施し、7名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わされました。

また、各分科会を3月5日から10日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あて提出されたので、当委員会は、3月12日に、各分科会長から審査経過および各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案6件について順次採決を行い、令和7年度葛飾区一般会計予算、令和7年度葛飾区用地特別会計予算、令和7年度葛飾区駐車場事業特別会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、令和7年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算、令和7年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算、令和7年度葛飾区介護保険事業特別会計予算は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次の定例会は6月開催予定です

可決された議案等

分は意見の分かれた案件（各会派の賛否は下欄参照）

1面下段からの続き

法改正を踏まえ、区における建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度における説明義務の対象となる建築物の用途および規模を定める。

一部を改正する条例 32件

情報公開条例

公文書等管理条例の制定に伴い、特定歴史的公文書の公開について定める。

個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

法改正に伴い、規定の整備をする。

職員定数条例

事務事業の再構築および執行体制の見直しに伴い、職員の定数を改める。

職員の退職手当に関する条例

雇用保険法および刑法の改正に伴い、規定の整備をする。

区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例

公務災害補償の補償基礎額を改める。

事務手数料条例

法改正に伴い、建築物に関する確認の申請等に対する審査手数料の額を改めるほか、所要の改正をする。

地域コミュニティ施設条例

施設を利用しない者に係る新小岩地域活動センター駐車場の料金を定める。

シニア活動支援センター条例分

シニア活動支援センターの浴室を廃止する。

子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例

法改正を踏まえ、妊婦のための支援給付に係る報告等の命令に従わない妊婦、配偶者等に対して過料を科する規定を設ける。

公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例

浴槽水の水质基準を改める。

区営住宅条例

配偶者からの暴力の防止および被害

者の保護等に関する法律の改正に伴い、規定の整備をする。

「特別区道」道路占用料等徴収条例

道路占用料の額を改める。

区立公園条例

江戸川堤さくら公園を新設するほか、所要の改正をする。

区立公園における移動等円滑化の基準に関する条例

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正に伴い、規定の整備をする。

小菅東スポーツ公園、小菅西公園及び間栗公園条例

公園占用料の額を改める。

自転車駐車場及び自転車置場条例

青戸北第一自転車駐車場を廃止するほか、所要の改正をする。

郷土と天文の博物館条例

年間パスポートの有効期間の取り扱いを改める。

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

法改正を踏まえ、子の看護休暇の名称を子の看護等休暇に改めるほか、所要の改正をする。

職員の給与に関する条例

幼稚園教育職員の給与に関する条例

定年前再任用短時間勤務職員および暫定再任用職員の住居手当について定めるほか、所要の改正をする。

職員の旅費に関する条例

法改正を踏まえ、旅費の種目および内容の見直しをする。

非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例

法改正を踏まえ、旅費の種目および内容の見直しをする。

区議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例

行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例

附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例

区議会等の求めにより出頭する者等

の費用弁償に関する条例

区長等の給与等に関する条例

教育委員会教育長の給与等に関する条例

監査委員の給与等に関する条例

選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例

法改正を踏まえ、旅費の種目および内容の見直しをする。

国民健康保険条例

保険料率等を改めるほか、所要の改正をする。

常盤中学校建築工事請負契約締結

梅田小学校外壁改修（塗装）その他工事請負契約締結

水元小学校建築工事請負契約の変更

水元小学校電気設備工事請負契約の変更

水元小学校給排水衛生設備工事請負契約の変更

水元小学校空調設備工事請負契約の変更

水元小学校給食用厨房機器の買入れの変更

水元小学校給食に伴う什器等の買入れの変更

道上小学校及び水元小学校の改築に伴うカーテン等の買入れの変更

本田中学校ほか13校教師用教科書及び指導書の買入れ

その他 5件

特別区道の路線の認定（重複）

足立区中川一丁目234番2地先から亀

有三丁目2382番18地先まで（延長22・51m）

特別区道の路線の廃止

亀有三丁目2382番17地先から亀

有三丁目2382番18地先まで（延長22・06m）

区域をこえての路線の認定の承諾

足立区中川一丁目234番2地先から亀

有三丁目2382番18地先まで（延長22・51m）

葛飾区と足立区の行政境界に係る道路の管理に関する協定

足立区中川一丁目234番2地先から亀

有三丁目2382番18地先まで（延長22・51m）

議決結果

可決

可決

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

不採択

意見の分かれた案件（○賛成、×反対）

件名		会 派 名 () 内は会派所属議員数										議決結果
		自民 (12)	公明 (8)	区民 (6)	共産 (4)	みら (4)	無※1 (1)	無※2 (1)	無※3 (1)	無※4 (1)	無※5 (1)	
予算	令和7年度葛飾区一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
	令和7年度葛飾区用地特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	令和7年度葛飾区駐車場事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	令和6年度葛飾区一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	
条例	葛飾区シニア活動支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
請願	泳力別水泳授業のあり方に関する請願	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
	学校外水泳授業の実施時期の改善を求める請願	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	
	裏金議員の証人喚問を求める請願	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	
	政務活動費の透明性と適正化を求める請願											
	地域医療を守るために、2024年度診療報酬改定の再検討を求める意見書を国に提出することを求める請願											
	プロポーザル方式によるバス借りに関する請願	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	
	水泳指導の事業経費の検証を求める請願	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	
	子どもの意見表明権に関する請願	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	

自民=自由民主党議員団、公明=葛飾区議会公明党、区民=かつしか区民連合、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、みら=みらい葛飾(生活者ネット・無所属)、無=無所属

結果の出した請願

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書
若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書
性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

請願名下の分は意見の分かれた請願（各会派の賛否は左欄参照）

不採択 8件

泳力別水泳授業のあり方に関する請願分

学校外水泳授業の実施時期の改善を求める請願分

裏金議員の証人喚問を求める請願分

政務活動費の透明性と適正化を求める請願分

地域医療を守るために、2024年度診療報酬改定の再検討を求める意見書

議決結果

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

見書を国に提出することを求める請願分
プロポーザル方式によるバス借りに関する請願分
水泳指導の事業経費の検証を求める請願分
子どもの意見表明権に関する請願分

会派名	構成議員名		
自由民主党議員団	秋本とよえ、伊藤よし、齊藤大介	秋家聡、梅沢とよかず、高木信明	安西まさのぶ、大森ゆきこ、筒井たかひさ
	池田ひさよし、工藤きくじ、岸良至	小山村ひろみ	かわごえ誠一
葛飾区議会公明党	岩田よしかず、清水こういち	牛山正、下山しんいち	江口ひさみ、細木まこと
	うてな英明、中村けいこ	大高山真吾	門脇翔平
かつしか区民連合	片岡ちとせ	木村ひでこ	中村しんご
日本共産党葛飾区議会議員団	小川ゆうた	小林ひとし	夏目佳代子
みらい葛飾(生活者ネット・無所属)			沼田たか子

広報委員会

委員長 伊藤 しのり
副委員長 下山 しんいち
委員 齊藤 大介
委員 細木 まこと
委員 門脇 翔平
委員 木村 ひでこ
委員 小川 ゆうた
委員 杉立 敏也
(区議会事務局長)

次の「かつしか区議会だより」は7月発行予定です